

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：市報、ホームページの管理運用事業] [目標値：450,000件/年]

- 市民が、パソコンや携帯電話からインターネットにアクセスすることで、いつでも、どこでも、だれでも行政情報を入手できるシステムを構築し、地域情報化を進めることで、質の高い行政サービスを提供するものです。
- この事業は、リープロ「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、「みんなで築く市民協働のまちづくり」を達成するために情報化の推進を行う事業です。
 具体的には、開かれた市政の実現を図るため、市報やホームページ等を活用し、分かりやすく、的確かつ迅速な市政情報の提供を行い、市民との情報の共有を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	「市報」、「市公式ホームページ」及び「デジタルサイネージ」の適切な管理運用と的確かつ迅速な市政情報の提供を実施しました。また、全コンテンツの修正を行いました。
	自己評価	市報では、市民に、より分かりやすく、親しみやすい紙面作りに努めるとともに、公式ホームページでは、注目情報、最新情報の発信などに努めました。
	下半期への対応	市民との情報の共有化を推進し、分かりやすい市政情報の発信に引き続き取り組みを進めます。 また、鳥栖市の魅力の発信力をさらに高めるとともに、必要な情報を探しやすくするための改修を行います。
下半期	取組実績	
	自己評価	
	目標値の達成状況	
	次年度への対応	

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期
今後、魅力発信につながるようなホームページの構築を目指すこと

下半期

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：市民生活サポートシステム事業] [目標値：1,000人]

- 本市が管理する税情報をICTの活用により、本人が閲覧できる環境の提供、税納期限到来のメール送信、イベント情報のメール送信、クレジットカードによる納税のサービスの提供をするものです。
- この事業は、リープロ「市民に信頼される市役所プロジェクト」に位置付けられた取組みで、情報化の推進により住民サービスの質を高めるなど、高度情報化の恩恵をいつでも、どこでも、だれでも受けることができる環境づくりを推進する事業です。

具体的には、ICTを活用して情報資産を市民と行政が共有することにより、新たなサービスの展開を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	市民生活サポートシステムの安定稼働と利活用の推進により、行政・税情報の提供を実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の行政情報の提供に努めるとともに、利活用については、平成26年8月末現在の利用者数493人と目標値の約49%の利用を図りました。
	下半期への対応	インターネットによる市民生活に密着した質の高い住民サービス情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。
下半期	取組実績	
	自己評価	
	目標値の達成状況	
	次年度への対応	

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

マイナンバーの運用開始を視野に今後のシステムの在り方も含め検討を行うこと

下半期

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：子育て支援連携システム事業] [目標値：1,500人]

- 子育て中の家庭に対し、行政や保育所・幼稚園・小学校からICTを活用して情報提供するとともに、子どもに関する情報を集積し、保健センターや保育所・小学校で子育てに活用するなど、子育て中の世帯に対して支援するものです。
- この事業は、リープロ「市民に信頼される市役所プロジェクト」に位置付けられた取組みで、情報化の推進により住民サービスの質を高めるなど、高度情報化の恩恵をいつでも、どこでも、だれでも受けることができる環境づくりを推進する事業です。

具体的には、ICTを活用して情報資産を市民と行政や保育所・幼稚園・小学校などが共有することにより、新たなサービスの展開を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	子育て支援連携システムの安定稼働と利活用の推進により、子育て中の家庭に対しての情報の提供を実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の子育て支援情報の提供に努めるとともに、平成26年8月末現在の利用者数2,472人と目標値以上の利用を図りました。
	下半期への対応	インターネットによる子育て支援に関する住民サービスの情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。
下半期	取組実績	
	自己評価	
	目標値の達成状況	
	次年度への対応	

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

利用者と情報発信者とのニーズ解析も含め、今後の在り方について検討を進めること

下半期